

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月10日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	不二電機工業株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 正
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門統括 兼総務部長 福永 孝一
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門統括 兼総務部長 福永 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 累計(会計)期間	第54期 第1四半期 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	674,315	769,062	3,017,167
経常利益(千円)	70,813	89,706	463,134
四半期(当期)純利益(千円)	40,586	51,941	267,282
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,087,250	1,087,250	1,087,250
発行済株式総数(千株)	6,669	6,669	6,669
純資産額(千円)	9,942,286	10,047,753	10,073,507
総資産額(千円)	10,541,865	10,661,623	10,707,206
1株当たり純資産額(円)	1,542.00	1,558.37	1,562.37
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.29	8.06	41.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	25.00
自己資本比率(%)	94.3	94.2	94.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	239,211	5,598	553,245
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	17,449	253,396	151,164
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,574	72,203	161,444
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	587,171	345,422	676,621
従業員数(人)	120	121	118

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	121 (151)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
制御用開閉器(千円)	196,523	15.0
接続機器(千円)	436,255	56.4
表示灯・表示器(千円)	111,236	10.3
電子応用機器(千円)	146,503	22.1
合計(千円)	890,519	32.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
制御用開閉器	218,128	14.5	129,876	46.3
接続機器	405,423	23.9	169,990	51.4
表示灯・表示器	104,496	21.3	44,064	44.8
電子応用機器	183,717	28.6	132,017	3.9
合計	911,765	14.9	475,949	16.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
制御用開閉器(千円)	189,974	1.8
接続機器(千円)	350,962	20.5
表示灯・表示器(千円)	89,729	5.6
電子応用機器(千円)	138,395	24.2
合計(千円)	769,062	14.1

- (注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。
2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
菱電商事株式会社	81,848	12.1	94,052	12.2

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が持ち直し、足踏み状態を脱しつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業活動の低下や自粛ムードによる個人消費の落ち込みなどのマイナス要因が発生し、先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもとで、国内では電力や電鉄・車両業界、海外では中近東地域や中国をはじめとするアジア地域を重点に営業活動を進めた結果、震災の復旧・復興需要も加わり、売上高及び受注高とも順調に伸び、当第1四半期会計期間の売上高は、769百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

また、利益面におきましては、みなみ草津工場稼働に伴う初期費用の発生があったものの、売上高が前年同期を大きく上回ったことにより、営業利益は83百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益は89百万円（前年同期比26.7%増）、四半期純利益は51百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

（制御用開閉器）

海外向けカムスイッチは大きく減少しましたが、国内の電力向け配電自動化子局用スイッチや配電盤用リミットスイッチ、海外向けの遮断器用補助スイッチなどが好調に推移したことから、売上高は189百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（接続機器）

国内外の受配電盤向け試験用端子や海外向けモータ関連の端子台が前年同期比30%以上の伸びを示したほか、電力向けねじアップ式端子台も好調に推移したことから、売上高は350百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

（表示灯・表示器）

鉄道車両用の側灯や国内の変電設備向け落下式故障表示器が減少しましたが、電力向けの丸形LED表示灯が増加し、表示器マクリットも堅調に推移したことから、売上高は89百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

（電子応用機器）

電力及び電鉄業界の変電設備向けI/Oターミナルやリレーユニットが急増したほか、高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットやアナンシェータも増加したことから、売上高は138百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

(2) 財政状態

資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比45百万円減少し、10,661百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少431百万円、受取手形及び売掛金の増加90百万円、みなみ草津工場の建屋、クリーンルーム用エアシャワー及び太陽光発電システムなどの増加786百万円及び工場建設等に関する建設仮勘定の減少549百万円を含む有形固定資産の増加245百万円等によるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比19百万円減少し、613百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加39百万円、未払法人税等の減少73百万円及び賞与引当金の増加39百万円等によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比25百万円減少し、10,047百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少28百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ331百万円減少し、当第1四半期会計期間末には345百万円（前年同四半期末残高587百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動による資金の減少は、5百万円（前年同期は239百万円の増加）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益89百万円、減価償却費53百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額90百万円、たな卸資産の増加額65百万円及び法人税等の支払額108百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動による資金の減少は、253百万円（前年同期比1,352.1%増）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入100百万円（同預入による支出との純額）、みなみ草津工場の建屋、クリーンルーム用エアシャワー及び太陽光発電システムなどの支出293百万円を含む有形固定資産の取得による支出351百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動による資金の減少は、72百万円（前年同期比2.3%増）となりました。要因は、配当金の支払額72百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、新設した主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装 置(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
みなみ草津工場 (滋賀県草津市)	-	制御用開閉 器及び補助 リレー製造 設備	703,145	31,855	50,693	435,654 (8,904)	330	1,221,679	4

(注) 当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの名称については記載を省略しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった「みなみ草津工場」は、平成23年3月に完成し、4月から一部稼働を開始いたしました。今後、受入検査、出荷検査、物流関係などの体制を整え、8月から本格稼働を予定しております。

なお、設備の取得資金につきましては、全額自己資金によっております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,676,000
計	26,676,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,669,000	6,669,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,669,000	6,669,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	6,669,000	-	1,087,250	-	1,704,240

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 221,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,446,000	64,460	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	6,669,000	-	-
総株主の議決権	-	64,460	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
不二電機工業株式会社	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地	221,400	-	221,400	3.32
計	-	221,400	-	221,400	3.32

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月
最高（円）	909	935	930
最低（円）	891	710	870

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,545,422	4,976,621
受取手形及び売掛金	¹ 1,215,994	1,125,781
製品	128,615	107,751
仕掛品	289,457	236,418
原材料	294,867	303,257
その他	62,936	74,499
流動資産合計	6,537,294	6,824,329
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,209,642	513,218
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	340,485	791,532
有形固定資産合計	² 2,907,555	² 2,662,178
無形固定資産	17,767	17,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174,832	1,169,728
その他	24,173	33,825
投資その他の資産合計	1,199,005	1,203,554
固定資産合計	4,124,329	3,882,876
資産合計	10,661,623	10,707,206

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,832	78,216
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	37,630	110,640
賞与引当金	83,577	44,387
役員賞与引当金	4,420	22,380
その他	134,817	127,171
流動負債合計	558,278	562,796
固定負債	55,591	70,903
負債合計	613,870	633,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,309,791	7,338,444
自己株式	113,321	113,321
株主資本合計	9,987,959	10,016,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,793	56,894
評価・換算差額等合計	59,793	56,894
純資産合計	10,047,753	10,073,507
負債純資産合計	10,661,623	10,707,206

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	674,315	769,062
売上原価	414,391	478,154
売上総利益	259,924	290,907
販売費及び一般管理費	195,557	207,575
営業利益	64,366	83,331
営業外収益		
受取利息	5,668	4,762
その他	1,447	2,262
営業外収益合計	7,116	7,025
営業外費用		
支払利息	669	651
営業外費用合計	669	651
経常利益	70,813	89,706
特別損失		
固定資産除却損	362	16
特別損失合計	362	16
税引前四半期純利益	70,450	89,689
法人税等	29,864	37,747
四半期純利益	40,586	51,941

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	70,450	89,689
減価償却費	39,965	53,551
賞与引当金の増減額(は減少)	33,098	39,190
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,437	17,960
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59,624	-
受取利息及び受取配当金	5,668	4,762
支払利息	669	651
有形固定資産除却損	362	16
売上債権の増減額(は増加)	66,294	90,213
たな卸資産の増減額(は増加)	9,870	65,513
仕入債務の増減額(は減少)	18,334	39,615
長期未払金の増減額(は減少)	58,744	17,280
その他	41,631	65,685
小計	262,692	92,671
利息及び配当金の受取額	12,309	10,278
利息の支払額	854	495
法人税等の支払額	34,936	108,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,211	5,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,800,000	3,500,000
定期預金の払戻による収入	3,800,000	3,600,000
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	17,066	351,508
無形固定資産の取得による支出	-	1,505
投資有価証券の取得による支出	300,150	149
その他	233	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,449	253,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	31	-
配当金の支払額	70,543	72,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,574	72,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,187	331,198
現金及び現金同等物の期首残高	435,984	676,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	587,171	345,422

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期貸借対照表関係)	
前第1四半期会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物(純額)」は539,930千円であります。	
前第1四半期会計期間において、投資その他の資産に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期会計期間の投資その他の資産に含まれる「投資有価証券」は993,693千円であります。	
前第1四半期会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」(当第1四半期会計期間末残高は41,464千円)は、金額的重要性に乏しいため、当第1四半期会計期間より「固定負債」に一括掲記することとしました。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
1 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,324千円	
2 有形固定資産の減価償却累計額は、4,143,567千円です。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、4,091,647千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料 67,019千円	給料 62,740千円
賞与引当金繰入額 18,403千円	賞与引当金繰入額 22,130千円
退職給付費用 9,384千円	退職給付費用 8,604千円
役員賞与引当金繰入額 3,812千円	役員賞与引当金繰入額 4,420千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,040千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,387,171	現金及び預金勘定 4,545,422
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,800,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,200,000
現金及び現金同等物 587,171	現金及び現金同等物 345,422

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,669,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 221,408株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	80,594	12.50	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年4月30日)

会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものの四半期貸借対照表計上額について、前事業年度の末日と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年4月30日)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)		前事業年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,558.37円	1株当たり純資産額	1,562.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.29円	1株当たり四半期純利益金額	8.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	40,586	51,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,586	51,941
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6 月 9 日

不二電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二電機工業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、不二電機工業株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲には、XBR Lデータは含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月 7日

不二電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二電機工業株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、不二電機工業株式会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲には、X B R L データは含まれておりません。